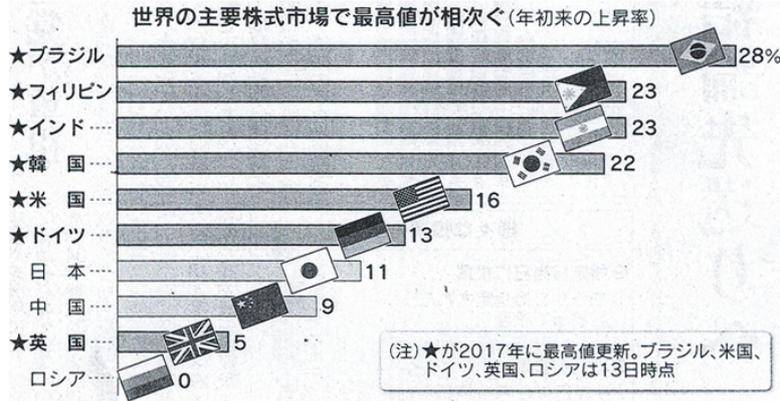


- 10/16・イエレンFRB議長「利上げ継続」も物価の長期停滞には警戒「最大のサプライズ」
携帯電話サービス料金の大幅低下 ネット通販の普及による価格競争の激化
- ・オーストリア下院選「反難民」中道右派第1党 極右が暫定2位
 - ・マイナス金利、海外中銀にプラス ドル→円交換でもうけ
- 10/17・世界株高鮮明に 新興国でも最高値 経済同時成長が追い風 < 1 >
日本株上昇率は見劣り 金利なお低位安定で投資マネー、株に流入
- ・米、対日FTAに意欲 第2回日米経済対話（ワシントン、16日） < 2 >
対日貿易切り込む 農業照準、日本は警戒
 - ・神鋼不正、数十年前から アルミ・銅、合格証も改ざん
- 10/18・中国共産党大会が開幕 習氏「社会主義大国に」 「総合力で世界主導」 < 3 >
米に並ぶ強国に 30年先の長期構想 「党が一切の活動を指導する」
- ・米財務省報告、日本の為替監視継続 「巨大な貿易不均衡懸念」
 - ・NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉、年内妥結を断念 米製品優遇主張に反発
 - ・日米原子力協力協定延長を米高官が明言 「再交渉の理由ない」
- 10/19・中国、6.8%成長（7-9月） 民間投資不振も個人消費は堅調
- ・NY株、初の2万3000ドル 160ドル高 企業業績の拡大期待 < 4 >
 - ・訪日消費3兆円超 1-9月15%増 アジア客けん引
 - ・日銀のETF（上場投資信託）残高20兆円超 株価下支え、出口課題に < 5 >
- 10/20・NZ、9年ぶりに政権交代 労働党軸に TPP交渉見直しも 日本「NZ抜きでも」
- ・日産、国内向け出荷停止 不正検査、公表後も4工場
 - ・米軍、戦略兵器を集結 韓国と合同演習
 - ・米國務長官、中国の南シナ海進出「度が過ぎている」 圧力強化を示唆
- 10/21・米財政赤字14%増（17年会計年度） 約75.6兆円、対GDP比3.5%に < 6 >
- ・韓国「脱原発」は変えず 建設中原発建設再開を条件付き再開も 年内に中長期計画
- 10/22・日本の海外資産初の1000兆円超へ 企業・個人、海外の成長取り込む < 7 >
この5年で約5割増えGDPの2倍に 半分が証券投資 対外純資産も350兆円と過去最高を更新
- ・日本株「為替離れ」鮮明 株高、円安より業績主導
 - ・カタルーニャ州自治権停止 スペイン政府が閣議決定
 - ・中国国民「やむなくEV」 ガソリン車規制でナンバー取得困難
大幅補助金や乗り入れ規制免除など後押し
 - ・韓国3%成長見通し 「半導体一本足」に危うさ

<1>



<2>

第2回日米経済対話の骨子
日米経済対話でのやり取り

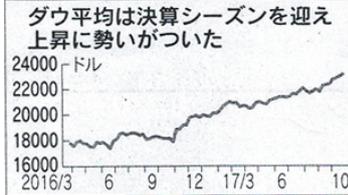
- 米側が日米FTAに強い関心
- 日本側は米国が離脱を決めたTPPに言及
- 日本が米産冷凍牛肉に発動しているセーフガード見直しは結論先送り

<3>

活動報告のポイント

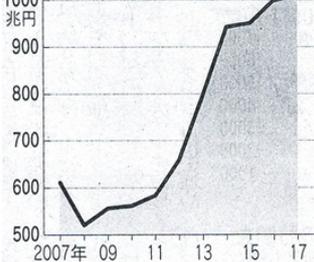
- 2035年までに格差の小さい「社会主義の現代化を基本的に実現」
- 21世紀半ばまでに総合的な国力と国際影響力のある「社会主義の現代化強国」を建設
- 「新時代の中国の特色ある社会主義思想」は中華民族の復興に向けた行動指針
- 党が一切の活動を指導する
- 「台湾統一」は必然の要求。「あらゆる国家分裂活動」に反対
- 経済政策や反汚敗運動、脱貧困政策、軍改革、南シナ海での実効支配拡大など1期目の成果を強調

<4>

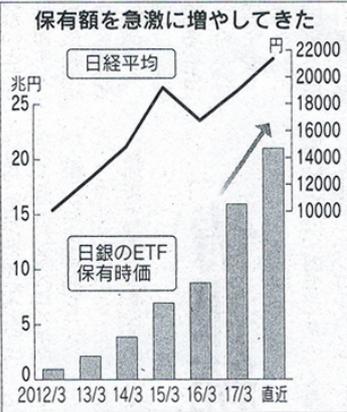


<7>

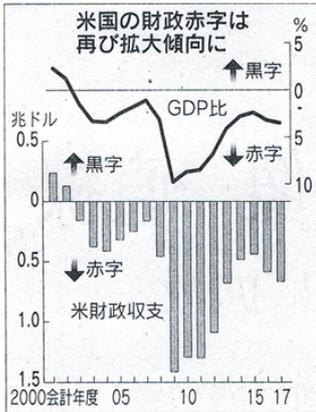
初の1000兆円、5年で1.5倍に
(日本の対外資産)



<5>



<6>



個人・企業・年金、そろって海外へ

